

地方公共団体が扱う申請・届出等手続のオンライン化条件整備計画(自治事務)

(該当あり: 1、該当なし: 0)

整理番号	手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	～13年度	14年度	15年度	手続の見直し		オンライン化条件整備前倒し等		備考
							該当の有無	該当件数	内 容	該当の有無	
1	貸金業の登録	貸金業の規制等に関する法律第3条第1項	58	実施方策検討	実施方策検討 都道府県との調整	実施方策提示	1	3	受付時間の延長、住民票減(住基システムにより代替)、商業登記簿謄本減(商業登記電子認証制度により代替)		
2	貸金業の登録の更新	貸金業の規制等に関する法律第3条第2項	409	実施方策検討	実施方策検討 都道府県との調整	実施方策提示	1	3	受付時間の延長、住民票減(住基システムにより代替)、商業登記簿謄本減(商業登記電子認証制度により代替)		
3	貸金業者の基本的事項の変更の届出(1)商号、名称又は氏名及び住所の変更(2)役員、重要な使用者の氏名及び住所の変更(3)営業所又は事務所の名称及び所在地の変更等	貸金業の規制等に関する法律第8条第1項	6000	実施方策検討	実施方策検討 都道府県との調整	実施方策提示	1	3	受付時間の延長、住民票減(住基システムにより代替)、商業登記簿謄本減(商業登記電子認証制度により代替)		
4	廃業等の届出(1)貸金業者が死亡した場合(2)法人等が合併により消滅した場合(3)貸金業者が破産した場合、等	貸金業の規制等に関する法律第10条第1項	50	実施方策検討	実施方策検討 都道府県との調整	実施方策提示	1	2	受付時間の延長、戸籍簿本減(現在検出中の戸籍情報を電子的に取得する方法にて代替するため)		
5	契約約款の内容となるべき事項の認可	貸金業の規制等に関する法律第27条第2項		実施方策検討	実施方策検討 都道府県との調整	実施方策提示	1	1	受付時間の延長		
6	貸金業者の事業報告書の提出	貸金業の規制等に関する法律第41条の2	133	実施方策検討	実施方策検討 都道府県との調整	実施方策提示	1	1	受付時間の延長		
7	不動産特定共同事業の許可	不動産特定共同事業法第3条第1項	15	実施方策検討	実施方策検討 都道府県との調整	実施方策提示	1	1	受付時間の延長		(添付書類) 地図、写真、定款、業務管理者設置証明書、相談役及び顧問の氏名及び住所、株主の状況、事務所を使用する権原に関する書面、業務管理者資格届出書、約款、貸借対照表、損益計算書、組織図1：都道府県との調整が必要であり、平成14年度中に実施することは困難。2：申請者以外が発行又は証明する添付書類等(身分証明書等)については、オンライン化が可能となっていることが前提3：特定共同事業の許可申請においては、申請内容が適正であるか否かの確認を関連資料の提示により行う対面審査が必要であり、手続全体をオンライン化することは困難
8	不動産特定共同事業の変更の許可	不動産特定共同事業法第8条第1項	0	実施方策検討	実施方策検討 都道府県との調整	実施方策提示	1	1	受付時間の延長		(添付書類) 地図、写真、定款、業務管理者設置証明書、相談役及び顧問の氏名及び住所、株主の状況、事務所を使用する権原に関する書面、業務管理者資格届出書、約款、貸借対照表、損益計算書、組織図1：都道府県との調整が必要であり、平成14年度中に実施することは困難。2：申請者以外が発行又は証明する添付書類等(身分証明書等)については、オンライン化が可能となっていることが前提3：特定共同事業の許可申請においては、申請内容が適正であるか否かの確認を関連資料の提示により行う対面審査が必要であり、手続全体をオンライン化することは困難
9	不動産特定共同事業の業務の種別の変更等の認可	不動産特定共同事業法第9条第1項	2	実施方策検討	実施方策検討 都道府県との調整	実施方策提示	1	1	受付時間の延長		(添付書類) 約款 都道府県との調整が必要
10	不動産特定共同事業の事務所の追加設置の認可	不動産特定共同事業法第9条第2項	2	実施方策検討	実施方策検討 都道府県との調整	実施方策提示	1	1	受付時間の延長		(添付書類) 地図、写真、業務管理者設置証明書、業務管理者資格届出書、事務所を使用する権原に関する書面1：都道府県との調整が必要2：申請者以外が発行又は証明する添付書類等(身分証明書等)については、オンライン化が可能となっていることが前提3：本事務においては、申請内容が適正であるか否かの確認を関連資料の提示により行う対面審査が必要であり、手続全体をオンライン化することは困難
11	不動産特定共同事業の許可内容の変更の届出	不動産特定共同事業法第10条	100	実施方策検討	実施方策検討 都道府県との調整	実施方策提示	1	1	受付時間の延長		(添付書類) 業務管理者設置証明書、業務管理者資格届出書 都道府県との調整が必要
12	不動産特定共同事業の廃業等の届出	不動産特定共同事業法第11条第1項	2	実施方策検討	実施方策検討 都道府県との調整	実施方策提示	1	1	受付時間の延長		
13	不動産特定共同事業の事業報告書の提出	不動産特定共同事業法第33条	30	実施方策検討	実施方策検討 都道府県との調整	実施方策提示	1	1	受付時間の延長		(添付書類) 貸借対照表、損益計算書 都道府県との調整が必要
	所管手続数合計		13	年度別条件整備数	0	0	13	計 13	計 20		計 0
					オンライン化条件整備数合計(計画期間中)		13				